

## 第2回箕面市行政評価・改革推進委員会における検討結果に対する 行政評価結果及び予算査定への反映等

1．特別会計に対する一般会計からの繰出について	
行政評価・改革推進委員会での検討結果	行政評価結果及び予算査定への反映等
<p>例示した事業：特別会計国民健康保険事業費繰出金（臨時）</p> <p>国の規定を超えた繰出については、市の必要性をまず明確にすること。</p> <p>保険料については、他市との比較を行い、市独自の赤字要因を探ること。</p> <p>医療費と保険料の関係について、市民にも知らせ、コストにかかる市民意識の向上に努めること。</p> <p>病気を予防する健康増進の取組みも強化すること。</p>	<p>国基準外の繰出については、減免制度に伴う繰出や、老健拠出負担緩和相当の補填を目的とした繰出を行ってきたが、一般会計の財政悪化に伴い、財政健全化計画の一環として一部を残し年次的に削減してきた。</p> <p>保険料については、他市と比較しても平均並みであるが、一般会計からの繰入は近隣都市の平均を大きく下回っている。</p> <p>医療費通知を送付し、市民にコスト意識を持っていただけるよう努めている。</p> <p>保健事業の継続実施及び大阪府保険者協議会事業との連携の中で、保健事業の充実を図る。なお、保健事業において「健康みのお21」を策定し、一次予防を重視した、生涯を通じた健康づくりの推進に努めているが、更に国保事業との連携を強化し、健康増進の取組みの強化を図っていく。</p>
2．アウトソーシングについて	
行政評価・改革推進委員会での検討結果	行政評価結果及び予算査定への反映等
<p>例示した事業：民間保育所運営費補助事業 保育所運営事業 保育所運営法人選定事業</p> <p>民間保育所の厳しい運営努力を認識すること。</p> <p>保育所の民営化については、公立で残るところについても、より柔軟な保育所運営</p>	<p>民間保育所の民営化については、平成19年度実施（平成17年12月条例改正）を目指し、平成17年度中に調整を進めることとしたため、民営化も視野に入れた「第三者評価」以外は、平成17年度予算には</p>

をめざすこと。	反映されていない。
<b>3 . 国制度にかかる市独自の上乗せ・横出しについて</b>	
<b>行政評価・改革推進委員会での検討結果</b>	<b>行政評価結果及び予算査定への反映等</b>
<p>例示した事業：私立幼稚園振興助成事業          児童就学援助事業          日常生活用具給付事業</p> <p>財政状況の厳しさをふまえ、国制度にかかる上乗せ・横出しについては、見直しを行うこと。</p> <p>見直しに当たっては、所得水準にかかわらず一律に実施している個人給付事業のあり方を改めること。</p> <p>事業の縮小・廃止に当たっての経過措置においては、既得権益を認めるべきではなく、仮に行うとしても短期間に限ること。</p>	<p>平成17年度予算では結果が反映できなかったが、所得水準の高い市民への個人給付のあり方及び上乗せ・横出しについて見直しを進めていく。</p>
<b>4 . 講座等の事業実施方法について</b>	
<b>行政評価・改革推進委員会での検討結果</b>	<b>行政評価結果及び予算査定への反映等</b>
<p>例示した事業：高齢者生きがい推進事業（臨時）市民文化振興事業</p> <p>「生涯学習・講座事業」については、同種の事業を統合して、市民に分かりやすく示すとともに、コスト縮減に務めること</p> <p>無料での実施にこだわらず、有料制の導入も検討すること。</p> <p>大学との連携も模索し、広く市民の生きがいにつながる事業とすること。</p>	<p>まちづくり市民塾として、高齢者も含めた学習機会の提供を統合し、コストを縮減しながら効率的に実施する。</p>
<b>5 . アドプト活動に対する行政関与のあり方について</b>	
<b>行政評価・改革推進委員会での検討結果</b>	<b>行政評価結果及び予算査定への反映等</b>
<p>例示した事業：花と緑のあふれるまちづくり推進事業</p> <p>アドプト事業については、市がすべてを決めるのではなく、市民の自主性に委ねる範囲を増やすこと。</p> <p>もっと自由で楽しいアドプト制度にして</p>	<p>平成17年度は、従来のアドプト事業から、もっと市民の自主性に委ねるように、市民と協働し仕組みを構築していく。</p> <p>障害者雇用の観点から障害者事業団への</p>

<p>いくこと。</p> <p>例示事業については、行政の公益性にかんがみ、障害者雇用の確保に留意すること。</p>	<p>委託料は前年と同規模を確保している。</p>
<h2>6 . 費用対効果の観点からみた事業運営のあり方について</h2>	
<p><b>行政評価・改革推進委員会での検討結果</b></p>	<p><b>行政評価結果及び予算査定への反映等</b></p>
<p>例示した事業：生ごみ堆肥化推進事業 有機廃棄物資源化推進事業</p> <p>生ごみ処理機による家庭用の生ごみ処理機の補助制度については、費用対効果に疑問があり、休止もしくは廃止すること。</p> <p>家庭での堆肥化の取り組みは、市民意識の向上とシステムづくりが必要となり、全体として生ごみ減量効果は期待しにくく、むしろ、市施設で行う生ごみ堆肥化に重点を置くこと。</p> <p>学校給食で発生する生ごみの処理については、そもそも給食の残飯が少なくなるような取り組み（メニューの見直しなど）をしていくこと。</p>	<p>平成17年度においては、家庭用の生ごみ処理機の補助制度は、一旦休止してこれまでの成果を検証するとともに、市施設で行う生ごみ堆肥化は今年度と同規模の実施としながら、生ごみ堆肥化も含め、ごみ減量に向けてトータルの検討を行う。</p>
<h2>7 . 行政サービス水準のあり方とコスト縮減について</h2>	
<p><b>行政評価・改革推進委員会での検討結果</b></p>	<p><b>行政評価結果及び予算査定への反映等</b></p>
<p>例示した事業：中央図書館管理事業</p> <p>何でも無料でサービスするという、これまでの行政サービスのあり方そのものを、まず見直すこと。</p> <p>図書館については、法律の改正が前提だが、本来、有料化の部分もあってよく、今後、どこまで行政がサービスを提供するのか検討すること。</p> <p>移動図書館については、コスト縮減、より効率の良いサービスを検討すること。民間への委託も検討すること。</p>	<p>移動図書館について、分館等の拠点整備手法とのコストメリットなど比較を行い、平成17年6月補正予算を目指して検討する。</p>

8 . 職員の意識改革をうながす人事制度のあり方について	
行政評価・改革推進委員会での検討結果	行政評価結果及び予算査定への反映等
<p>例示した事業：人事管理事業</p> <p>人事管理において少子高齢化と年功序列のミスマッチがあり、今後は、定年は延長する代わりに給与を下げるといった仕組みも検討すること。</p> <p>がんばっても、がんばらなくても給与が一緒というのは問題であり、適正な人事考課制度及び給与制度を検討すること。</p> <p>再任用職員の採用に際しては、希望部署を聞いて、本人のやる気を活かす配置をすること。</p>	<p>数年後の大量退職による職員数の減少への備えとしては、事務のアウトソーシングと整合を図りながら、抑制しつつも計画的な新規採用を行うとともに、再任用職員や任期付き職員の活用など総合的な検討を進める。</p> <p>人事考課制度と給与制度の連携を前提として、まず平成16年度は人事考課について、公平・客観的な制度とするため、実施時期や考課者区分などを見直した。</p> <p>再任用職員については、本人の希望部署、これまでの職歴、所属長の意見（所属長は本人と面談を行う）、本人の意欲や能力などを総合的に判断して、採用・配置を判断している。</p>
9 . 効率の良い資産運用のあり方について	
行政評価・改革推進委員会での検討結果	行政評価結果及び予算査定への反映等
<p>市債と基金については、両建てではなく、統合した運用方法を考え、少しでも歳出を減らすこと。</p> <p>効率的な資金運用がなされておらず、国債や電力債権等、安全性と利率の高い運用を検討すること。</p> <p>資金運用する際は、不正防止のために、運用を担当する者と、事務を担当する者を分けること、また運用に関わる者が業務上知り得た情報で個人資産の運用をしないよう、常にウォッチしていくこと。</p>	<p>市債・基金は、いずれも年度間の財源調整機能を有しており、加えて、市債については、世代間の負担の公平性を確保するため計画的に発行している。財政運営していくうえで、両者の役割が異なっていることから、統合した運用は行っていない。</p> <p>ペイオフの全面解禁を控え、本市の基金の運用計画を勘案したうえで国債等の元本償還の確実な債券を購入し、公金の安全確実かつ効率的な運用を行うよう努めている。</p> <p>資金運用にあたっては、運用担当者の不正を防止するために別の担当者が運用毎にチェックを行い、日々の残高確認等を行っている。また、運用担当者の利益相反行為は厳重に慎むよう指導している。</p>